

留学成果報告書

2019年 9月 10日

南山大学長
鳥巢義文殿

外国語学部フランス学科
准教授・小林純子

下記により留学成果をご報告申し上げます。

記

1. 留学期間：2018年4月1日～2019年9月10日

2. 受入機関：社会関係研究所（パリ第5大学）

CERLIS (Centre de Recherche sur les Liens Sociaux)

45 rue des Saints-Pères 75270 Paris Cedex 06 France

3. 報告事項：

報告者はフランスにおける子どもの文化実践をめぐって、さまざまな規範や相互作用が交錯する教育的余暇の諸プログラムの分析をおこない、社会化の枠組みやプロセスの解明に貢献することを目的として、留学期間中に、現地の複数の教育機関においてエスノグラフィの手法を用いた調査を実施した。

第一に、パリ市郊外の中学校で2018年9月から2019年6月にかけて行われた創作コメディ・ミュージカルのプロジェクト（木曜日）において観察を行った。この間、校長や教師への聞き取り、美術の授業への参加、創作映画プロジェクトの見学、アーティストへの聞き取りを行うことができた。当該中学校の校長や教師とのコンタクト、調査の準備は2018年4月から行い、文化省や地方教育当局でのインタビューを実施しながら、全国レベル、市町村レベルでの芸術文化教育の政策や動向についても分析を行った。

第二に、パリ市内の余暇センターで2018年12月から2019年6月にかけて行われた演劇アトリエのプロジェクト（水曜日）において参与観察を行った。当該余暇センターのスタッフやセンターを管轄する市の学校教育課支部との連絡・準備を2018年4月から行い、関係者への聞き取りを実施した。

第三に、パリ市内の小学校で2018年9月から2019年6月にかけて行われた放課後活動の点字アトリエ（火曜日、金曜日）において参与観察を行った。改革の対象となっている放課後活動政策の中に置かれ

ているアソシエーションの位置づけの分析も行った。

第四に、パリ市内の小学校で行われている造形芸術の授業ならびに音楽の授業（月曜日）を見学した。担当教員、校長やアーティストへの聞き取りを行い、パリ市の芸術文化教育政策との関連を把握することができた。

所属する社会関係研究所では、2018年4月から2019年6月までレジヌ・シロタ教授の「子どもの社会学」のゼミナールに参加し、本研究成果について修士課程、博士課程、ポストドクターの若手研究者らとの議論を行った。

また、関連する学会への参加（2018年6月サンテティエンヌ・ジャンモネ大学「パートナーシップの時代における教育政策」、2018年10月リヨン・エクセレンス・イニシアチブプロジェクト「科学、政策、実践に流通する知識の循環」、2019年7月ボルドー大学「教育と養成に関する研究動向国際会議」）を通じて若手研究者とのネットワークを構築することができた。リヨン第2大学ならびにパリ第5大学の研究者との国際的なジョイント・リサーチについて2019年8月まで定期的な研究の打ち合わせを行い、帰国後も打ち合わせを継続している。

以上の研究成果については、社会関係研究所（パリ第5大学）の若手研究者研究会における報告（2018年6月20日 Sumiko KOBAYASHI « Expérience et perception des acteurs de l'éducation artistique et culturelle : projet d'étude des dispositifs en région parisienne » 「芸術文化教育のアクターの経験と受容」、2019年6月19日 Sumo KOBAYASHI « Quand une chercheuse japonaise entre dans le monde des enfants en France : réflexion sur une démarche ethnographique menée au cours de deux ateliers périscolaire » 「日本人研究者がフランスの子どもの世界に入るとき」、論文の刊行（Sumiko KOBAYASHI « Une autre lecture : enquête sur l'atelier « Lire avec les doigts » dans deux écoles élémentaires en France », 「もう一つの読書」『ヨーロッパ研究センター報第25号』、南山大学ヨーロッパ研究センター、2019年、p. 1-21）、第92回日本社会学会（東京女子大学）における報告（2019年10月5日予定、小林純子「外国の研究者として調査を行うことの効果」（報告要旨査読済）等を通じて公表している。今後は著書ならびに論文の公刊に努める。

以上